

兵庫の企業連携 全国2位

自治体SDGs

関西2府4県でも持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて企業と連携する自治体が増えている。パートナーの宣言・登録などの制度を持つのは大阪府や兵庫県、尼崎市など11自治体にのぼる。中小企業が多いため、信用保証料を免除する融資制度といった特典を用意して企業を後押しする例もある。

内閣府によると、2025年10月時点で「地方

人口比 大阪、1000社が行動宣言

データで読む 地域再生

持つ。このうち尼崎市は「あまがさきSDGsパートナー」として約80の企業などを登録している。食品ロスの削減に取り組むホテルや従業員の子育てを支援しているメーカーなどだ。

同市は22年度からパートナー企業が協力する中

創生SDGs宣言・登録・認証制度」を備えた関西の自治体は11。府県では大阪府と兵庫県、基礎自治体は京都府を含む3府県の計9市町だ。人口10万人あたりのパートナー数は兵庫県が135・6社と全国2位だ。

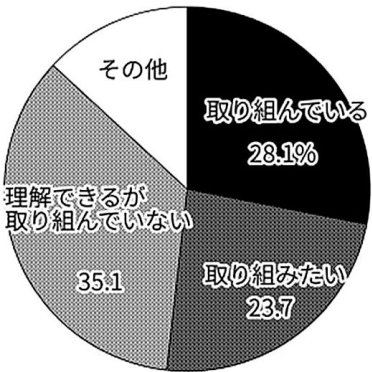
兵庫県は県のほか、姫路市、明石市、尼崎市、多可町がパートナー制度を

中学校におけるSDGsの学習支援の様子（兵庫県尼崎市）

関西のSDGsパートナー数ランキング		
全国順位	府県名	パートナー数
2	兵庫県	135.6社
30	京都府	16.1
31	大阪府	14.2
40	奈良県 滋賀県 和歌山県	0

（注）「地方創生SDGs宣言・登録・認証制度」を持つ自治体のパートナー数。社は企業のほか学校なども含む。人口10万人あたり。26年7月時点。出所は内閣府

関西企業のSDGsの取り組み



（出所）帝国データバンク

の定着につながれば「担当（者）」との期待もあり、27年度以降も学習支援を続けたい考えだ。

大阪府は「私のSDGs宣言プロジェクト」を21年に開始した。企業や団体などにそれぞれの立場でSDGs実現を自分事として考えてもらう狙いだ。具体的な行動を宣言した企業や団体などの参加数は7月末時点で約1000にのぼる。

が、給食サービスなどを手掛ける「富士フーズサード」（大阪市）だ。「廃油の回収を積極的に行う」「調理ミスをなくし、食材を無駄なく使い切る」などの行動宣言を社員から募集し、集まった5000件以上から340件を選んで3月に府へ提出した。

同社はSDGs達成への取り組みに力を入れており、使用済み油をリサイクルして得た収益を植樹活動へ寄付するなどしている。25年4月に神奈川県で行われた植樹イベントには社員が参加した。

今回の宣言はこうした活動を一段と推進するためには社内の機運醸成を図るのが狙いだ。「食を通じて社会に貢献する企業」として、社員一人ひとりの行動を大切にしながら、SDGsの取り組みを推進していく」として

兵庫、大阪、京都以外でも、SDGsの達成に向けた、企業と連携する自治体はある。奈良県は25年度に「奈良県SDGs企業認証制度」を創設。初年度は約120社を認定した。山下真知事は制度の狙いについて「SDGsに関連する取り組み状況を見える化し、取引や雇用面で企業価値の向上を後押しする」と話

一般的に中小企業では除する最大1億円の融資は「人手不足や物価高などの影響で経営環境が厳しくなり、SDGsの対策まで手が回っていないという中小企業が増えている可能性がある」と指摘する。

（古田博士）

SDGs実施 28%に

関西企業、初の前年割れ 今年

帝国データバンク大阪支社が発表した持続可能な開発目標（SDGs）に関する2026年の企

業の意識調査によると、「取り組んでいる」と答

えた関西企業の比率は28

・1%だった。前年から0.8%低下し、調査開

始以来初めて前年を下回った。

関西2府4県に本社を構える企業3241社を

対象に調査し、1571

年からSDGsに関する企業の意識調査を実施しており、今回で7回目。

SDGsに取り組む関西企業が減少している理由について、帝国データバンク大阪支社の担当者

は「人手不足や物価高などの影響で経営環境が厳しくなり、SDGsの対策まで手が回っていないという中小企業が増えている可能性がある」と指摘する。